週刊相場観測誌
Ｍａｒｋｅｔ

展　望

Weekly Market Research Report
2026年3月9日号

ひろぎん証券

今週のPOINT

国内株式市場

原油価格の落ち着き見極めたい、日経平均は13週線との攻防もカギに

今週の分析銘柄　－ FISCO Selection ８ －

きんでん【 プライム 1944】ほか

テーマ別分析

MWCにて「光電融合デバイス」に注目集まる

話題のレポート

東証プライム市場への昇格期待銘柄（2026年2月末）

スクリーニング分析

全般的なリターンリバーサルの動きを想定

イラン攻撃を受けて先週の株式市場は大幅に下落

株式会社フィスコ

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

1 今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
		新興市場	4
	米国株式市場		5
	為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
	債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2 マーケットを読む	今週のポイント		7
	日経平均株価		8
3 今週の分析銘柄	FISCO Selection	きんでん〈1944〉プライム	9
		日本M&Aセンター HD〈2127〉プライム	10
		ホリイフードサービス〈3077〉スタンダード	11
		川田テクノロジーズ〈3443〉プライム	12
		日本製紙〈3863〉プライム	13
		大阪ソーダ〈4046〉プライム	14
		ヤプリ〈4168〉グロース	15
		京セラ〈6971〉プライム	16
	読者の気になる銘柄	ＩＮＰＥＸ〈1605〉プライム	17
		住友金属鉱山〈5713〉プライム	17
	テクニカル妙味銘柄	TDK〈6762〉プライム	18
		扶桑薬品〈4538〉プライム	18
4 カテゴリー考察	テーマ別分析		19
	スクリーニング分析		20
	先週の話題レポート		21
	信用需給動向		22
5 連載コラム			23

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

原油価格の落ち着き見極めたい、日経平均は 13 週線との攻防もカギに

■イスラエルと米国のイラン攻撃開始で地政学的リスク高まる

先週の日経平均は前週末比 3229.43 円安（－5.5%）の 55620.84 円で取引を終了した。前週末にイスラエルと米国がイランにミサイル攻撃を開始し、中東の地政学的リスクが顕在化した。週初は売りが先行したものの、早期収束への期待感も高かったとみられ、下げ幅は限定的にとどまった。ただ、ホルムズ海峡の実質的な封鎖などによって原油価格が急伸し、翌日の日経平均は 25 年 4 月 7 日以来の大幅安に見舞われる。交戦の長期化なども意識される形となってリスク回避の動きが継続、翌 4 日には株価の下落幅が一段と広がる状況になった。

週後半にかけては、自律反発狙いの買いが優勢となる場面も見受けられた。原油相場の上昇一服に加えて、イランの情報機関が米中央情報局（CIA）と間接的に接触などとも伝わり、早期収束への期待も高まる形となったようだ。なお、週末にかけても続伸となったが、AI・半導体関連株の動きが鈍く、週内安値からの戻りは限定的にとどまっている。

2 月第 4 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 7454 億円買い越したほか、先物も 9880 億円買い越し、合計 1 兆 7334 億円の買い越しで、4 週連続の買い越しとなっている。個人投資家は現物を 4147 億円売り越すなど、合計で 4415 億円売り越した。ほか、信託が計 9825 億円の売り越し、投信も計 3175 億円の売り越しとなった。

■目先は原油価格の動向に神経質な展開へ

先週末の米国株式市場は下落。ダウ平均は前日比 453.19 ドル安の 47501.55 ドル、ナスダックは同 361.31 ポイント安の 22387.68 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 1710 円安の 54020 円。雇用者数の予想外の減少や失業率上昇など、雇用統計の弱い結果を受けて景気減速懸念が強まった。また、中東紛争激化を背景に原油価格が急騰、23 年来の高値を更新したことも売りに拍車をかけた。

先週の NY ダウは週間で 3.0%安だった一方、週末のナイト・セッションでの日経平均先物 54020 円は前週末比で 7.9%下落した水準にあり、相対的に足下での日経平均の下落率は大きくなっている状況。ボラティリティーの上昇に軟弱な面が残っていることもあるが、原油の輸入依存が高い日本にとって、原油の供給不安は深刻な影響を及ぼしかねない。今後も日本株は原油価格の動向に神経質な展開を余儀なくされよう。ただ、「安定した政権基盤」が他国と比べて強みとなっており、グローバル資金の流入余地は大きい。イラン情勢への過度な警戒感が後退してくれば、その分、リバウンドも大きくなろう。

先週の大幅下落によって、日経平均は 25 日移動平均線を明確に下回ったが、昨年 11 月、12 月に同線を割り込んだ際は早期に株価が回復している。今回も 13 週移動平均線は下値支持線として機能しており、トレンドが転換したと言える状況ではないだろう。今週はあらためて、同線での下げ止まりの有無が焦点となる。原油価格の動向を横目で睨みながらとなるが、同線での支持が確認できれば、その後は、19 日の日米首脳会談を控え、期待感が高まりやすくなる状況にはあると言える。

■米国の半導体輸出規制の行方などもリスク要因に

イラン有事の長期化による最大のリスクは原油価格の動向となるが、それは、ホルムズ海峡の事実上の封鎖状態がどれだけ続くかにもかかっていよう。ただ、ホルムズ海峡封鎖に関しては、イランと友好関係にある中国が不満を抱いているとされており、この部分との兼ね合いが図られる可能性があるのか注視したい。ほか、米国の半導体輸出規制案も当面のリスク要因として浮上してきている。提案されている規制では、エヌビディアや AMD などが製造する AI アクセラレーターのほぼすべての輸出について、米国の許可取得を企業に義務付ける内容となる見通しのようだ。仮に実施された場合、米半導体株への悪影響、他国からの対抗的な規制措置などが想定されることになる。

今週は 11 日の米消費者物価指数（CPI）などが、追加利下げのタイミングを計る上で注目される。ただ、インフレにつながる原油価格の動向が読み切れないため、影響の度合いは限定的となろう。ほか、10 日には米オラクルが決算発表を予定しており、ハイパースケーラーやデータセンター関連株などの注目材料となろう。波乱がなければ安心感につながる余地もあろう。国内では週末にメジャーSQ を控え、先週の国内株式市場の波乱がどのような影響を与えるか、株式市場の先高期待が短期的に再燃しない限り、徐々に様子見姿勢が強まる可能性もある。

■11 日に米消費者物価が発表予定

今週、国内では、9 日に 1 月毎月勤労統計調査、1 月経常収支、1 月景気動向指数、2 月景気ウォッチャー調査、10 日に 10-12 月期 GDP（改定値）、1 月家計調査、2 月マネーストック、2 月工作機械受注、11 日に 2 月国内企業物価指数、12 日に 1-3 月期法人企業景気予測調査、2 月都心オフィス空室率などが発表予定。なお、13 日はメジャーSQ の算出日となる。

海外では、9 日に中・2 月生産者物価・消費者物価指数、10 日に中・2 月貿易収支、独・1 月輸出入、米・2 月中古住宅販売件数、11 日に米・2 月消費者物価指数、2 月財政収支、12 日に米・1 月貿易収支、1 月住宅着工件数、新規失業保険申請件数、13 日に欧・1 月鉱工業生産、米・10-12 月期 GDP（改定値）、1 月個人所得・個人支出・デフレーター、1 月耐久財受注、1 月 JOLTS 求人件数、3 月ミシガン大学消費者マインド指数などが発表予定。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

外部環境の影響を受けにくい中小型株に資金が向かいやすい

■政策テーマを手掛かりとした見直し買いの動きも

今週の新興市場は、米雇用悪化や中東情勢の緊迫化が投資家心理の悪化につながる中、日経平均の不安定な状況が警戒されやすく、外部環境の影響を受けにくい中小型株に資金が向かいやすいだろう。今週は、12日に時価総額上位のタイミー<215A>やGENDA<9166>、アストロスケールホールディングス<186A>の決算発表が予定されている。

また、厚生労働省は6日、世界初となるiPS細胞を使った再生医療製品について、条件付きで製造販売を承認したと発表した。クオリプス<4894>を中心にHeartseed<219A>、セルシード<7776>など、iPS関連株への物色が強まりそうだ。そのほか、翌週の日米首脳会談に向けて、次世代原発やレアアース、ペロブスカイト太陽電池、宇宙・防衛関連など政策テーマを手掛かりとした見直し買いの動きも意識されよう。

今週もIPOは予定されていない。なお、4月6日付でシステムエグゼ<548A>、7日付でヒトトヒトホールディングス<549A>、9日付でソフトテックス<550A>のスタンダード市場への上場が承認された。

東証グロース市場250指数

タイミー<215A>

クオリプス<4894>

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

原油価格の上昇ピッチ速まり、リスク回避の動き継続の余地/米国株式相場　今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は大幅続落。週間ベースの騰落率は、NY ダウが－3.01%、ナスダックが－1.24%、S&P500 が－2.02%。前週末にイスラエルと米国がイランにミサイル攻撃を開始し、地政学的リスクが高まることとなった。イランがホルムズ海峡を実質的に封鎖したこともあって原油価格が急伸、インフレへの懸念も強まった。週央にかけ原油価格上昇一服で反発する場面もあったが、週後半に向けては再度売りが優勢となった。75 ドル台で推移していた原油価格は、5 日に 80 ドルを突破、6 日には 92 ドル台も突破する勢いとなっている。また、AI 半導体に対する輸出規制案を米政府が検討と伝わったことや、雇用者数の予想外の減少や失業率上昇など、雇用統計の弱い結果を受けて景気減速懸念が強まったことなども、週後半に売り材料視された。

個別では、エクソンモービルやシェブロンは、原油高による収益増期待で買われる場面があった。ロッキード・マーチンや RTX は、トランプ政権の対イラン軍事行動を受けて需要拡大観測に上昇。ピンタリストは、物言う株主のエリオットによる 10 億ドル出資を資金源とした 35 億ドル規模の自社株買い計画を発表で買われた。ベスト・バイは決算が警戒されていた程落ち込まず買われ、ターゲットも 1 株当たり利益が予想を上回り上昇。廉価アパレルのロス・ストアーズは、既存店売上高が予想を大幅に上回り上昇。ブロードコムは 1 株当たり利益が予想を上回ったほか、1000 億ドル規模の追加自社株買いプログラム計画が好感されて買われている。マーベル・テクノロジーも業績見通しが好感されて週末に急伸。エクスペディア、ブッキング、ドアダッシュ、アマゾンなどは、オープン AI が「ChatGPT」から直接買い物をするサービス計画を巡り再考しているとの報道を受けて競争激化懸念が後退。ボーイングも、中国が 737 マックス機の 500 機受注で交渉中との報道が好感されて週末に上昇した。

一方、エヌビディアは、トランプ政権が同社製チップ H200 を巡り対中輸出を 1 社あたり 7.5 万個と制限することを検討していると報じられ下落。アップルは低価格の新型ノートパソコン「マックブック・ネオ」を発表も、織り込み済みとされ下落。ユナイテッド・エアラインズやデルタは、中東紛争による運休に加え、燃料コスト高騰で業績悪化が懸念され軟化。ブラックストーンは主力プライベートクレジットファンド「BCRED」から過去最高の払い戻しを認めたことが明らかになり売られ、ブラックロックもプライベートクレジットファンドの一つでの資金引き出しを制限したため警戒感が強まった。

■今週の見通し

先週末には原油価格が 1 バレル＝92 ドル台にまで上昇、23 年 9 月以来 2 年半ぶりの水準となった。カタールのエネルギー相は、「湾岸諸国のエネルギー輸出業者は数日以内に生産を停止し、原油価格が 150 ドルまで上昇する」とも述べているようだ。ガソリン価格や食品価格などの上昇につながり、個人消費への影響が懸念される状況となってきている。先週末に雇用統計は想定外の悪化となったものの、インフレ懸念の高まりによって、連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ期待は高まりにくいだろう。また、11 日には消費者物価指数（CPI）が発表されるが、ポジティブな反応にはつながりにくいと考えられる。原油価格の落ち着きを見極めたいとして、目先は神経質な動きが継続しそうだ。

ほか、半導体輸出規制案も当面のリスク要因として浮上してきている。提案されている規制では、エヌビディアや AMD などが製造する AI アクセラレーターのほぼすべての輸出について、米国の許可取得を企業に義務付ける内容となる見通しのもよう。米中首脳会談を控えた牽制の意味合いもあるとみられるが、仮に実施された場合、半導体株への悪影響や他国からの対抗的な規制措置などが想定されることになる。半導体株の株価本格回復には重しとなっていこう。AI 関連株にとっては、10 日に予定されているオラクルの決算発表も注目材料となってこよう。週末には、オープン AI とのテキサス州データセンター拡張計画の取りやめなども伝わっている。AI 過剰投資への懸念、データセンターのインフラ需要の拡大期待後退などにつながる可能性などは注視される。なお、足下ではプライベートクレジット問題への警戒感が広がっているが、ここにきての市場偏重の影響なども絡んでくると、先行き懸念は一層高まることも想定される。

経済指標は、10 日に 2 月中古住宅販売件数、11 日に 2 月消費者物価指数、2 月財政収支、12 日に 1 月貿易収支、1 月住宅着工件数、新規失業保険申請件数、13 日に 10-12 月期 GDP（改定値）、1 月個人所得・個人支出・デフレーター、1 月耐久財受注、1 月 JOLTS 求人件数、3 月ミシガン大学消費者マインド指数などが発表予定。

決算発表は、10 日にオラクル、12 日にアドビなどが予定されている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	155.50 円 ～ 159.50 円

今週の米ドル・円は上昇一服となる可能性がある。米国・イスラエルによるイラン攻撃とイラン側の報復で、中東情勢は混迷を深め、ドル選好地合いは継続する見通し。原油高に伴うインフレ圧力の高まりを意識したドル買いも想定される。米 2 月雇用統計は市場予想を下回ったが、原油高によるインフレ持続を受け、米政策金利の据え置きを織り込んだドル買いも想定される。

ただ、円安進行を受けて日米協調介入への警戒感が高まれば、米ドル買い・円売りの勢いは弱まりそうだ。米通貨当局による「レートチェック」が行われたとされる 1 ドル=159 円台に再上昇する局面では、日米通貨当局による円安けん制が強まり、為替介入が実施される可能性もあることから、リスク選好的なドル買い・円売りは 159 円近辺で一服するケースも想定される。

【米・2 月消費者物価コア指数】(3 月 11 日発表予定)

11 日発表の米 2 月消費者物コア指数(コア CPI)は、前年比+2.4%と 1 月実績を下回る可能性がある。市場予想を下回った場合、ドル売り材料になり得る。

【米・1 月コア PCE 価格指数】(3 月 13 日発表予定)

13 日発表の米 1 月コア PCE 価格指数は前年比+3.1%と、前回実績の+3.0%を上回る可能性がある。想定通りならドル買い材料となろう。

債券市場

債券先物予想レンジ	132.00 円 ～ 132.80 円
長期国債利回り予想レンジ	2.150 % ～ 2.220 %

■先週の動き

先週（3 月 2 日－6 日）の債券市場で長期債利回りは上昇。日本銀行による早期追加利上げ観測は大幅に後退したが、原油価格の大幅な上昇によってインフレ圧力が高まることへの懸念が広がり、長期債などの買いは縮小した。

10 年債利回りは強含み。2.070%近辺で 2 日の取引を開始し、アメリカとイスラエルによるイラン攻撃を受けて安全逃避の債券買いがやや強まる場面があったが、原油価格の大幅な上昇によってインフレ圧力が高まることへの懸念が広がり、長期債などの買いは縮小した。週末前に 2.175%近辺まで上昇し、2.174%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物 3 月限は弱含みとなった。133 円 20 銭で 2 日の取引を開始し、同日に 133 円 32 銭まで買われたが、為替相場の円安反転やインフレ抑制への市場の期待が後退したことから、133 円台前半で上昇一服となった。その後は原油価格の高騰によるインフレ圧力の高まりが懸念され、3 日の夜間取引で 132 円 22 銭まで値を下げた。ただ、その後は株安を意識した買いが入ったことや、中東紛争の長期化によって日銀による追加利上げの時期が大幅に後ずれするとの見方が浮上し、4 日の取引で 132 円 95 銭まで反発。週後半は売買交錯となり、主に 132 円台半ばを挟んだ水準での取引が続き、132 円 47 銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（3 月 9 日－13 日）の債券市場では、長期金利に多少の上昇圧力がかかる見通しだ。中東紛争の長期化による原油高を受けたインフレ懸念や、国内景気対策のための追加的な財政出動観測が出ているため、長期債などの売り圧力がやや強まりそうだ。米長期金利が原油高によるインフレ警戒で反転していることも意識されそうだ。また、日銀がインフレ悪化に対応して 4 月以降に追加利上げを検討する可能性が残されていることも、長期金利の低下を阻む要因となり得る。

債券先物 3 月限は主に 132 円台で推移か。原油価格の動向を意識した取引が主体となりそうだ。中東における紛争状態の長期化はエネルギー価格の上昇を招く要因となり、4 月以降のインフレ指標に大きな影響を与えることが予想される。原油高を意識して為替相場が円安方向に振れる可能性があることも、債券先物の反発を抑えることになりそうだ。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

原油相場の一段高を受けて買い手控えムード、下値模索の動きが続く

先週の日経平均は大幅反落。イスラエルと米国がイランにミサイル攻撃を開始、中東の地政学的リスクが顕在化したことでリスク回避の動きが優勢となった。とりわけ、ホルムズ海峡が実質的な封鎖となったことで原油価格が急伸、原油の輸入依存度が高い日本への悪影響は強まるとの見方が広がった。業種別では、原油価格上昇がプラスとなる鉱業セクターが上昇、市況上昇期待で海運セクターもしっかりだった。また、売り込まれてきた情報サービスセクターも、週後半にかけ買い戻しが優勢となる。半面、原油価格上昇のマイナス影響が大きい空運やゴム製品などが大幅に下落。空運株は中東便の減便による影響も懸念される形となった。米国のクレジットリスクの高まりも波及し、証券や銀行株などの下げも目立つ展開になった。

個別では、純利益や配当引き上げでヨドコウが買われ、ダイドーGも今期の大幅増益見通しが好感される。大規模自社株買いでシスメックスも週末に買われる。TOKYOBASE は 2 月の月次動向が買い材料視される。半面、アトピー性皮膚炎治療薬候補の治験中止を発表した協和キリンが急落。パーク24は第1四半期営業減益決算が嫌気され、伊藤園も第3四半期決算内容がマイナス視される。任天堂やサーラは株式売出による需給懸念で売り先行。住友ファーマは新株発行登録決議で、東邦亜鉛は新株予約権発行により、それぞれ将来的な希薄化懸念が強まった。日経平均の定期銘柄入れ替えが発表され、除外となったカシオが売られる一方、継続採用でトクヤマには買い安心感。

先週末にかけて原油市況が一段高、1 バレル＝100ドル台乗せが視界に入ってきている状況下、今週の株式市場も下値模索の展開が続く公算。中でも原油高デメリット銘柄への売り圧力は強まる公算で、全般的な企業収益と言う面でも、物流コストの上昇による影響が警戒されることとなろう。鉱業や海運など先週プラスサイドとなっているセクターのほか、中東情勢による悪影響が乏しい内需株などが消去法的に選別物色されてくるとみられる。なお、先週は情報サービスセクターへの買い戻しの動きが目立っていることで、リターンリバーサルへの意識が強まる可能性も考えたい。

先週には、米国の半導体輸出規制案もリスク要因として一時浮上している。こうした規制の実施リスクが高まる状況となれば、国内半導体関連にもマイナスの影響が強まる余地がありそうだ。また、10 日には米オラクルが決算発表を予定しており、データセンター投資の動向などにも関心が向かうこととなる。投資の抑制方針などが意識されてくれば、電線株などのデータセンターのインフラ関連銘柄への過度な期待後退にもつながる見込み。ほか、足元での相場の変調の影響なども絡み、米国のプライベートクレジット問題への警戒感も拭い切れないだろう。

週末はメジャーSQ の算出日となるが、ここにきての市場の波乱を受けて、様子見姿勢を強めさせるイベントにもなってこよう。日米首脳会談が 3 月 19 日に迫っている状況ではあるが、政策期待が本格的に再燃するにはまだ時間を要する見込みだ。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
4216	旭有機材	6,020.0	18.50	6330	東洋エンジニアリング	2,759.0	-23.99	鉱業	5.23
3415	ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	453.0	18.28	4506	住友ファーマ	1,920.5	-23.91	海運業	2.87
3994	マネーフォワード	3,698.0	15.92	1515	日鉄鉱業	3,235.0	-22.70	サービス業	-1.34
3673	ブロードリーフ	829.0	15.46	4151	協和キリン	2,251.5	-21.96	情報・通信業	-1.92
6027	弁護士ドットコム	2,801.0	14.84	8237	松屋	2,049.0	-20.18	精密機器	-1.97
6787	メイコー	25,110.0	14.34	5713	住友金属鉱山	10,125.0	-19.80	倉庫・運輸関連業	-2.13
3656	ＫＬａｂ	383.0	14.33	3186	ネクステージ	3,135.0	-18.68	その他製品	-3.60
6963	ローム	3,243.0	12.76	5110	住友ゴム工業	2,262.5	-18.66	下位セクター	騰落率（%）
5451	ヨドコウ	1,584.0	9.77	6504	富士電機	11,400.0	-18.04	空運業	-12.65
6961	エンプラス	15,570.0	9.26	5541	大平洋金属	3,130.0	-17.96	ゴム製品	-11.10
9468	ＫＡＤＯＫＡＷＡ	3,149.0	8.74	5105	ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	3,975.0	-17.65	証券業	-10.46
4449	ギフティ	1,122.0	8.41	4062	イビデン	7,880.0	-17.37	建設業	-8.07
6941	山一電機	9,110.0	8.32	3315	日本コークス工業	115.0	-17.27	輸送用機器	-8.02
9517	イーレックス	794.0	7.88	6584	三櫻工業	737.0	-17.00	銀行業	-7.64
2337	いちご	477.0	7.67	5101	横浜ゴム	6,553.0	-16.86	非鉄金属	-7.54

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

底値探る、25 日線割れ銘柄増加で買い余力低下

■売り手優位の度合いが一段と強まった

先週（3 月 2-6 日）の日経平均は 2 週ぶりに下落した。1 週間の下げ幅は 3229.43 円（前週 2024.57 円高）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は 2 月第 4 週（2 月 23 日～2 月 27 日）、買い越しを継続し（1 兆 7334 億円、前週は 899 億円買い越し）、現物も買い越しを継続した（7454 億円、前週は 5234 億円買い越し）。

先週の日経平均は下げ足を速め、3 月 4 日には 53618.20 円まで押され、週末終値は 3 日連続の 25 日移動平均線割れ。値動きは荒く、週内のザラ場高値と安値の差は 1079.44（2 日）-2083.07 円（4 日）と大きかった。

今週は底値を探る展開が予想される。先週末は下降中の 5 日線が 25 日線を下回った。25 日線は緩やかに上向いているためデッドクロス形成は回避されたが、株価は 25 日線を下回っており、足元の地合いは売り手優位の度合いが一段と強まったとみられる。

先週末終値が 25 日線を上回る銘柄は、プライム市場の全銘柄で 40%（先々週末 2 月 27 日は 82%）、日経平均採用 225 銘柄で約 87%の 88 銘柄（同 196 銘柄）といずれも過半数を割り込み、短中期投資家の含み損益悪化から相場全体で買い余力が急速に削がれた状態にあると推察される。

ボリンジャーバンド（25 日ベース）では 3 月 4 日に-1σ割れまで下ヒゲを伸ばし、週末終値は中心線と-1σの中間にあって売り手優勢を示唆している。1σの値幅は拡大が続いてきたが、先週末は 1837.19 円（2075.70 円）とやや縮小し、一方的な下押し局面の転換待ちとみられる。ただ、1σの絶対水準は依然として大きく、今週も特段の材料がなくても 1000 円程度であれば上下どちらにも変動する可能性があるだろう。

上値では、25 日線（先週末 56113.38 円）奪回の成否が重要なポイントとなる。終値が 25 日線を突破できれば短期調整終了のサインとなり、荒い値動きのまま値戻しに向かう展開が予想される。一方、25 日線超えが不発に終われば調整長期化リスクへの警戒が必要になろう。今後、25 日線の計算起点となる株価は上昇していくため、25 日線の上向き維持が難しくなっていく。25 日線の下降が始まれば、26 週線（先週末 50973.72 円）に向けた下降トレンド発生の可能性に警戒が必要となろう。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

きんでん〈1944〉プライム

関西電力系の設備工事会社、26 年 3 月期営業利益は 37.8%増予想

■関電グループ向け売上高は単体の17%

電気工事が柱の設備工事会社。ビル・工場・データセンターなどの電気設備工事を行う「一般電気工事」が単体売上高の 68%を占め、電力会社の配電設備建設を行う「配電工事」が 13%、ビル・工場・データセンターの空調・給排水システム工事の「環境関連工事」が 8%、データセンターや工場、ビルなどの光ファイバーや CATV・携帯電話基地局構築などを行う「情報通信工事」が 8%などとなっている(25 年 3 月期)。地域別売上高は近畿が 48%、関東・首都圏が 27%(同)。関西電力<9503>系列で、関西電力グループ向け売上高は単体売上高の 17%となっている(同)。

■情報通信工事など伸長

26 年 3 月期第 3 四半期累計の売上高は 4992.67 億円(前年同期比7.5%増)、営業利益は519.57 億円(同69.2%増)。構内通信等の情報通信工事や事務所ビル等の環境関連工事が増加し、収益寄与した。26 年 3 月期通期売上高は 7500 億円(前期比 6.4%増)、営業利益は 840 億円(同 37.8%増)予想。第 3 四半期決算発表時(1 月 29 日)に、売上高を 1.1%、営業利益を 3.7%、前回予想からそれぞれ引き上げた。株価は底堅く推移している。やや中期的だが、大台 10000 円を目標株価としたい。

売買単位	100 株
3/6 終値	7909 円
目標株価	10000 円
業種	建設

★リスク要因

資材費や人件費の一段の上昇など。

1944:日足

全体急落場面でも底堅く推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	566,794	1.9%	37,087	39,977	-10.8%	26,366	128.65
2023/3連	609,132	7.5%	37,430	40,243	0.7%	28,722	140.15
2024/3連	654,516	7.5%	42,677	45,982	14.3%	33,553	165.34
2025/3連	705,058	7.7%	60,979	64,546	40.4%	47,250	236.26
2026/3連予	750,000	6.4%	84,000	87,500	35.6%	65,500	330.60

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

日本M&Aセンターホールディングス〈2127〉プライム

着手金を預かる事業モデルを展開、第3四半期累計の営業利益は48.2%増

■経営改革から成長路線への転換進める

M&A 仲介を手掛ける。「着手金不要」を謳う同業もある中、同社は譲渡企業と譲受企業から着手金を預かり、真剣な交渉を促進するモデルを展開する。こうした仕組みに加え、業界最大の600名超のM&Aコンサルタント、1300超の金融機関・会計事務所ネットワークを擁し、また、3万社超の譲受企業候補と秘密保持契約を締結済みであることなどが強みとなっている。同社は21年に売上高の前倒し計上が発覚。この不祥事を受け、起承転結からなる経営改革を進め、実行してきた。今期はその仕上げの「結」の1年と位置付け、成長路線への転換を進めている。

■来期スタートダッシュに向けた施策を実施

26年3月期第3四半期累計の売上高は377.38億円(前年同期比26.5%増)、営業利益は156.40億円(同48.2%増)。案件工程管理を徹底したことなどが奏功し、収益が伸長した。26年3月期通期売上高は463億円(前期比5.0%増)、営業利益は170億円(同1.7%増)予想。第3四半期までで通期予想の大部分を達成し、第4四半期は来期スタートダッシュに向けた施策を実施するという同社の業績達成サイクルとなっている。株価は下落しているが、業績は好調だ。昨年の高値813円を目標株価としたい。

売買単位	100 株
3/6 終値	658.9 円
目標株価	813 円
業種	サービス

★リスク要因

金利上昇局面でのM&A市場の動向など。

2127:日足

全体相場急落に抗えず株価下落だが業績は好調。投資チャンスか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	40,401	16.1%	16,430	16,864	9.0%	11,437	34.60
2023/3連	41,315	2.3%	15,298	15,472	-8.3%	9,842	29.76
2024/3連	44,136	6.8%	16,066	16,518	6.8%	10,727	33.04
2025/3連	44,077	-0.1%	16,715	16,918	2.4%	10,955	34.54
2026/3連予	46,300	5.0%	17,000	17,000	0.5%	11,000	34.67

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

ホリイフードサービス〈3077〉スタンダード

株主還元姿勢を強化、優待配当利回りは最大 25.5%

■インバウンド向け新業態の取り組みが活発に

自社オリジナル業態を多数展開する総合飲食企業。現在は新和風ダイニングレストラン「隠れ蕎 忍家」、「いばらき」にこだわった「常陸之國 もんどころ」などを主力に、25 年 9 月末時点で 81 店舗を展開中。新業態として、インバウンド向け店舗出店を加速させているほか、昨年 8 月に訪日外国人向けグルメプラットフォーム「byFood.com」の運営を行うテーブルクロスと業務提携。国内初の団体予約受け口として存在感を高めている。

■株主還元姿勢も強化

同社は、23 年 11 月に廃止していた株主優待を 2 年ぶりに再開。外食業界では初となる通販大手ジャパネットグループと連携した“選べる株主優待クーポン”を導入した。2 月 13 日には、1 年以上継続保有株主向けの「ボーナス優待」の新設も発表。株価は発表翌日に 75 日線を突破し、その後概ね 25 日線を下値サポートとした上昇基調が続いている。優待配当利回りは 3 月 6 日終値水準で実質最大 25.5%となる計算で、個人投資家中心の需給面の下支えが意識されよう。目先は 25 年 11 月高値付近の 700 円を目標とする。

売買単位	100 株
3/6 終値	563 円
目標株価	700 円
業種	小売

★リスク要因

想定以上の物価高騰など。

3077：日足

25 日線が下値サポートに。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3単	4,053	87.6%	-354	-226	-	-278	-
2024/3単	4,656	14.9%	69	80	-	89	15.82
2025/3連	4,770	-	199	180	-	175	30.92
2025/11連	3,220	-	149	159	-	180	29.08
2026/11連予	5,570	73.0%	425	406	155.3%	406	58.59

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

川田テクノロジーズ〈3443〉プライム

橋梁・鉄構の技術にロボティクスを融合、PBR0.9倍台で推移

■橋梁・鉄構のリーディングカンパニー

橋梁・鉄構のリーディングカンパニー。26年3月期第3四半期決算は、売上高が834.75億円(前年同期比17.3%減)、営業利益が43.35億円(同48.8%減)で着地した。通期連結業績予想は、売上高1150億円(前期比13.5%減)、営業利益81億円(同16.4%減)を見込む。鉄構セグメント及び土木セグメントにおいて、一部大型工事で設計変更が獲得でき、採算性が向上したことから今期予想を上方修正している。為替差益や持分法投資利益の増加も寄与し、前期の反動による減益計画ながら下期は回復基調である。

■インフラ老朽化対策が追い風

イラン攻撃を受けて同社株価も急落した。第3次中期経営計画を推進中だが、定量目標としては3カ年累計で売上高3770億円以上、営業利益261億円以上とし、最終年度のROE8.0%以上を掲げる。国内では国土強靱化実施計画に伴うインフラ老朽化対策が急務で、橋梁の保全・更新事業に強い追い風が吹いている。そのほか、連結配当性向 30%程度を目安とした安定配当を基本方針としており、株価水準はPBR1倍前後となっている。ロボティクス分野の潜在価値や ROE 水準を踏まえると割安感がある中、目先目標株価は節目の5500円とする。

売買単位	100 株
3/6 終値	4895 円
目標株価	5500 円
業種	金属製品

★リスク要因
工事の遅延や採算性低下など。

3443:日足

25 日移動平均線を割り込む。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	103,760	-10.2%	6,412	7,689	-4.5%	5,176	877.61
2023/3連	118,086	13.8%	5,025	6,298	-18.1%	4,231	719.83
2024/3連	129,127	9.3%	8,734	10,538	67.3%	7,541	1,302.18
2025/3連	132,905	2.9%	9,684	12,616	19.7%	11,107	642.96
2026/3連予	115,000	-13.5%	8,100	10,700	-15.2%	8,400	481.66

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

日本製紙〈3863〉プライム

木質資源を最大限に活用する総合バイオマス企業、PBR0.3倍台で推移

■今期大幅増益見通し

木質資源を最大限に活用する「総合バイオマス企業」としてグローバルに事業を展開。国内新聞用紙市場で35%以上のシェアを誇る。26年3月期第3四半期業績は、売上高8895.22億円(前年同期比0.4%増)、営業利益150.37億円(同35.5%増)で着地した。増益の主な要因は、海外の生活関連事業で、北米のNDP社が前年度に実施した大規模メンテナンスによる休転の影響から脱し、平常操業に戻ったことと、豪州Opal社におけるメアリーベール工場の操業効率改善やコストダウンも寄与した。26年3月期通期予想は、売上高1兆2000億円(前期比1.5%増)、営業利益300億円(同52.2%増)を見込む。

■資本効率の向上にも注力

株価は2月9日以降右肩上がりで推移している。中期経営計画2025において「事業構造転換の加速」を掲げ、30年に売上高1兆3000億円、そのうち生活関連事業比率50%以上を目指しており、これは新規事業650億円も含んでいる。また、海外売上高比率30%以上、戦略投資3500億円のうち、約80%を成長事業に投資する。株主還元は安定した配当を継続して実施、PBR0.3倍台で推移する中、資本効率の向上にも注力。PBR1倍に向けて期待したい中、目先目標株価は24年高値付近の1430円とする。

売買単位	100 株
3/6 終値	1271 円
目標株価	1430 円
業種	パルプ・紙

★リスク要因
紙需要の構造的変化という逆風など。

3863:日足

節目の1300円を上抜け。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,045,086	3.7%	12,090	14,490	18.0%	1,990	17.23
2023/3連	1,152,645	10.3%	-26,855	-24,530	-	-50,406	-
2024/3連	1,167,314	1.3%	17,266	14,550	-	22,747	197.09
2025/3連	1,182,431	1.3%	19,706	15,505	6.6%	4,539	39.33
2026/3連予	1,200,000	1.5%	30,000	24,000	54.8%	10,000	86.63

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

大阪ソーダ〈4046〉プライム

グローバルニッチトップ製品多数、ヘルスケア事業が成長ドライバー

■1915年創業の化学メーカー

基礎化学品、機能化学品、ヘルスケア、商社部門を中心に事業を展開している。26年3月期第3四半期累計は、売上高736.88億円（前年同期比1.3%減）、営業利益129.37億円（同21.6%増）で着地した。基礎化学品ではエピクロルヒドリンの販売数量増加や市況改善に加え、原価低減や生産効率改善が寄与し、ヘルスケアではシリカゲルの需要拡大が継続して、増益となった。26年3月期通期業績予想は、売上高1020億円（前期比5.8%増）、営業利益173億円（同30.6%増）を見込む。シリカゲルの良好な事業環境の継続と基礎化学品の市況改善を織り込み、利益計画を上方修正した。

■成長ドライバーはヘルスケア事業

直近株価は 75 日移動平均線を下回った。中長期の成長ドライバーはヘルスケア事業である。GLP-1 受容体作動薬市場の高成長を背景に精製材料であるシリカゲル需要は拡大しており、松山工場及び尼崎工場の能力を増強した。また次世代領域として、半固体・全固体電池向け特殊ポリマーの開発を進め、新たなグローバルニッチトップ製品創出を目指している。株主還元は総還元性向 40%を基本方針とし、26 年 3 月期から累進配当を導入した。目先の目標株価は 2 月高値 2530 円とする。

売買単位	100 株
3/6 終値	2118 円
目標株価	2530 円
業種	化学

★リスク要因

一部製品における市況低迷など。

4046:日足

75 日移動平均線を下回る展開。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	88,084	-9.4%	12,401	13,435	52.0%	9,442	404.73
2023/3連	104,208	18.3%	15,557	17,164	27.8%	10,570	428.43
2024/3連	94,557	-9.3%	10,492	12,008	-30.0%	7,650	300.84
2025/3連	96,434	2.0%	13,246	14,154	17.9%	10,332	81.54
2026/3連予	102,000	5.8%	17,300	18,700	32.1%	13,500	108.28

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

ヤプリ〈4168〉グロース

「ノーコード×AI」を強みに成長、今期は繰越欠損解消で転換期

■「ノーコード×AI」が特長

主力製品のアプリ開発プラットフォーム「Yappli」のほか、Web構築プラットフォーム「Yappli WebX」、飲食店向けモバイルオーダー「Yappli MobileOrder」を提供。いずれのプロダクトも「ノーコード×AI」で開発から運用、分析まで可能な SaaS 製品をオールインワンで提供し、企業のデジタル体験向上を支援している。25年12月末日時点で導入契約数は939件。ソリューションでは、マーケティング領域とHR領域を2大投資領域としてフォーカスしている。

■今期で繰越欠損金解消見込み

26年12月期売上高は前期比12.3%増の68億円、営業利益は同13.3%増の10億円を見込む。今期より子会社ヤプリフードコネクトの業績寄与を見込むものの、成長の大半が主力のヤプリ事業によるものとなる見通し。事業収益力の拡大により、今期は繰越欠損金を概ね解消し、財務面でも転換点を迎える見込みだ。オフィス環境への投資強化を織り込みつつも増収増益を計画しており、収益基盤の拡大が期待される。株価は、昨年11月以来となる大台1000円回復が当面の目標となろう。

売買単位	100 株
3/6 終値	741 円
目標株価	1000 円
業種	情報・通信

★リスク要因

人材採用の遅れなど。

4168:日足

まずは25日線上抜けが目先のターゲット。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12単	4,142	26.9%	-818	-824	-	-941	-
2023/12単	4,864	17.4%	264	254	-	-74	-
2024/12単	5,511	13.3%	550	548	115.7%	748	57.75
2025/12連	6,056	-	882	877	-	920	71.90
2026/12連予	6,800	12.3%	1,000	980	11.7%	930	72.79

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

京セラ〈6971〉プライム

電子部品から最終製品まで幅広く展開、26 年 3 月期営業利益は前期比 3.6 倍予想

■半導体製造では多くの工程で必要不可欠な役割

3 つのセグメントで事業を展開する。空圧・電動工具や複合機、プリンター、通信端末、ICT ソリューションなどの「ソリューション」が売上高の 55%を占め、半導体製造装置用部品や車載カメラモジュールなどの「コアコンポーネント」が 28%、コンデンサや水晶部品、コネクタ、パワー半導体などの「電子部品」が 17%となっている(25 年 3 月期)。同社製品は幅広い分野に提供され、例えば半導体製造過程では、フォトマスク作成やウエハ研磨、薄膜形成、フォトレジスト塗布、エッチング、電極形成、ダイシング、組立など、多くの工程で必要不可欠な役割を担っている。地域別売上高は日本 29%、アジア 26%、米国 21%、欧州 20%など(同)。

■半導体関連部品など好調

26 年 3 月期第 3 四半期累計の売上高は 1 兆 5219 億円(前年同期比 2.0%増)、営業利益は 706 億円(同 5.7 倍)。半導体関連部品などが好調で利益寄与した。26 年 3 月期通期売上高は 2 兆 200 億円(前期比 0.3%増)、営業利益は 1000 億円(同 3.6 倍)予想。第 3 四半期決算発表時(2 月 2 日)に、売上高を 3.6%、営業利益を 42.9%、前回予想からそれぞれ上方修正した。株価は下値の堅い展開となっている。大台 3000 円を目標株価としたい。

売買単位	100 株
3/6 終値	2641 円
目標株価	3000 円
業種	電気機器

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の不透明感など。

6971:日足

全体相場急落の影響は限定的。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,838,938	20.4%	148,910	198,947	69.2%	148,414	411.15
2023/3連I	2,025,332	10.1%	128,517	176,192	-11.4%	127,988	356.60
2024/3連I	2,004,221	-1.0%	92,923	136,143	-22.7%	101,074	71.58
2025/3連I	2,014,454	0.5%	27,299	63,631	-53.3%	24,097	17.11
2026/3連I予	2,020,000	0.3%	100,000	150,000	135.7%	120,000	86.47

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

INPEX プライム〈1605〉／原油高のリスクヘッジ銘柄として注目度高まる公算

週初に急伸。米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けてNY原油価格が急伸、時間外取引で10%超の上昇となった。イランが世界有数の産油産国であること、イランが世界の原油の20%超が通過する要衝とされているホルムズ海峡の航行禁止を通告していることから、原油需給の逼迫が想定される状況となる。原油高がメリットとなる同社や石油資源開発〈1662〉などには買いが向かう展開となった。

一時伸び悩んだものの、週後半にかけては再度騰勢を強める動きになっている。NY原油価格は5日に80ドルを突破と上昇ピッチを速め、6日にはさらに92ドル台にまで急伸している。今週は週初からあらためて、原油高のリスクヘッジ銘柄として、同社への関心が高まる公算は大きいだろう。なお、同社の原油価格感応度は、1ドル/バレル上昇で当期純利益が約55億円増加とされている。

住友金属鉱山 プライム〈5713〉／ドル高受けた金価格下落を映して大幅反落

先週は伸び悩んで大幅反落。米国とイスラエルのイラン攻撃開始を受け、週初は買いが先行した。地政学的リスクの高まりは通常、安全資産としての金買いにつながるため、金価格上昇を見越して、関連銘柄として注目される形に。ただ、金価格は後半にかけ大きく下落、同社株も連れ安する状況に。原油などエネルギー価格上昇によるインフレ高進が、米国の早期利下げ期待後退につながったため。金はドルの代替資産としての側面もあり、ドルの上昇が金の下落につながる形に。

先週末の金相場は反発。米雇用統計が下振れたことでドル安となったことが背景。同社株価は先週末に25日線レベルまで下落し、調整一巡感も意識されるところ。金相場の下げ止まりを意識してリバウンドに転じる公算。ただ、米国の景気減速懸念は、銅など他の非鉄金属の下落となるため、戻りは目先緩やかとなるだろう。

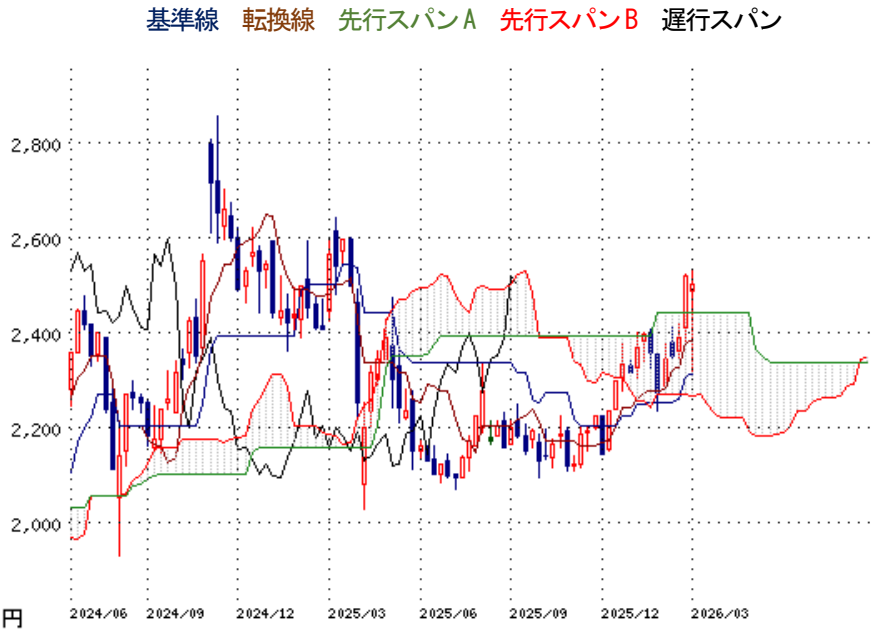
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

TDK　東証プライム〈6762〉

日足ベースのローソク足。3月4日に200日線を小幅に上回る2059円まで押された後は反転し、週末6日は上下にヒゲのない「陽の丸坊主」で強い買い圧力を窺わせるとともに終値が右肩上がりの25日移動平均線上方に復帰して調整完了を示唆した。2月26日高値から3月4日安値までの半値戻し2279円達成で反騰基調が鮮明になり、1月27日安値から2月26日高値までの上げ幅を3月4日安値起点に当てはめたN計算値2664円が上値目標として意識されよう。

扶桑薬品工業　東証プライム〈4538〉

週足ベースの一目均衡表。先々週は終値の雲上限突破で三役好転の強気形状が完成した。先週のローソク足は節目の2500円を超えて上ヒゲを伸ばすとともに、長い下ヒゲを回収して3本連続陽線を描き、押し目買い需要の強さを窺わせた。遅行線は応当日株価との大幅なプラス乖離を保って強気シグナルが明瞭であることに加え、基準線と転換線が上向いており、中長期ベースの上昇トレンド継続が期待できよう。



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

テーマ別分析：MWC にて「光電融合デバイス」に注目集まる

■世界最大級の通信関連見本市 MWC 開催

先週、スペイン・バルセロナで世界最大級の通信関連見本市「モバイル・ワールド・コングレス（MWC）」が開催された。NTT<9432>が開発を主導する次世代の光通信基盤「IOWN（アイオン）」への関心は高く、なかでも IOWN の中核となる機器「光電融合デバイス」が来場者の注目を集めていたという。IOWN についてはデータセンター（DC）の消費電力削減などで活用される期待もあり、生成 AI の普及で急増する通信量や電力消費への対応策として関心が高まっている。従来の電気信号中心のデータ伝送から光ベースへ置き換えることで、通信の高速化と省電力化の両立が期待される。MWC を契機に、光電融合をテーマとした物色の広がりも意識されそうだ。

■主な「光電融合」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	3/6 株価（円）	概要
4980	デクセリアルズ	プライム	2400.5	米Plug and Play日本法人とパートナー契約締結。光半導体などのフォトニクス（光工学）分野を強化。
5016	JX金属	プライム	4050	光通信に用いられるインジウムリン（InP）基板の生産能力増強へ。
5801	古河電気工業	プライム	28150	データセンター向け光通信部品の生産能力増強。
5802	住友電気工業	プライム	9897	光電融合の実用化に向け研究開発進める。
5803	フジクラ	プライム	25100	IOWNとも連携し実現に向けた次世代光通信に関する研究開発進める。
6235	オプトラン	プライム	2962	光電融合企業へシフトする計画。
6339	新東工業	プライム	1055	光通信市場向けの精密寸法測定機「SMIC(エスミック)シリーズ」の販売を強化。
6521	オキサイド	グロース	3570	台湾Bolite社と業務提携し、半導体後工程向けレーザー微細加工装置事業を本格化。
6524	湖北工業	スタンダード	4825	単結晶PLTZ薄膜ウエハの販売開始。DC低消費電力化へ貢献へ。
6613	QDレーザ	グロース	859	光電融合デバイスへの光源内蔵を可能とする量子ドットレーザー量産技術を持つ世界有数のメーカー。
6754	アンリツ	プライム	2946.5	光電融合デバイスの評価で不可欠な光学特性などの試験ソリューションを提供。
6777	santec Holdings	スタンダード	24380	IOWNグローバルフォーラムに参画。
6834	精工技研	スタンダード	28730	光電融合を可能とする光デバイス開発に注力。
6965	浜松ホトニクス	プライム	2122.0	光電子増倍管やイメージセンサ、光半導体において世界トップクラスの技術。
9432	NTT	プライム	151.1	次世代の光通信基盤「IOWN（アイオン）」開発を主導。

出所：フィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

全般的なリターンリバーサルの動きを想定

■イラン攻撃を受けて先週の株式市場は大幅に下落

米国のイラン攻撃開始を受けて先週の株式市場は大幅に下落、週末には原油価格が一段と急伸しており、原油の輸入依存度が高い日本への影響懸念はさらに強まる状況となっている。目先は上値追いの動きが手控えられてくる可能性は高いだろう。一方、先週は情報サービスセクターの巻き戻しの動きが強まった。こうした動きをきっかけにして、今後は全般的なリターンリバーサルの動きが強まる公算がある。日経平均が昨年来安値を付けた4月7日比で、株価がマイナスパフォーマンスになっている銘柄に注目。特に業績が堅調推移となっている銘柄などは、リバウンドの対象銘柄とされる公算があろう。

スクリーニング要件としては、①プライム市場上場、②25年4月7日終値比で株価騰落率がマイナス、③前期実績、今期予想ともに営業2ケタ増益。

■株価の出遅れ感が強い業績堅調銘柄

コード	銘柄	市場	3/6株価（円）	時価総額（億円）	株価騰落率（%）	配当利回り（%）	予想1株利益（円）
2222	寿スピリッツ	プライム	1,929.5	3003.4	-7.81	1.81	86.81
2726	パルグループHD	プライム	1,559.0	2885.5	-4.50	-	97.03
3031	ラクーンHD	プライム	646.0	143.8	-16.32	4.18	44.27
3064	MonotaRO	プライム	1,986.0	9957.0	-20.00	1.86	72.81
3661	エムアップHD	プライム	703.0	513.1	-9.93	1.78	42.20
3836	アバントグループ	プライム	1,425.0	536.5	-6.92	2.25	95.56
4180	Appier Group	プライム	833.0	854.6	-21.49	0.28	33.95
4307	野村総合研究所	プライム	4,391.0	25522.3	-7.07	1.69	181.51
4449	ギフティ	プライム	1,122.0	334.1	-5.32	1.43	-
4543	テルモ	プライム	2,061.0	30514.3	-22.91	1.46	92.20
4733	OBC	プライム	6,470.0	4878.6	-6.91	1.72	230.79
4784	GMOインターネット	プライム	767.0	2106.9	-54.53	2.80	21.51
6412	平和	プライム	1,985.0	1981.2	-5.48	4.03	80.10
6532	ベイカレントノ	プライム	4,766.0	7406.9	-17.27	-	245.68
6572	オープングループ	プライム	234.0	146.4	0.00	-	8.55
7947	エフピコ	プライム	2,567.0	2170.9	2.79	2.79	181.78
9616	共立メンテナンス	プライム	2,581.5	2273.2	1.78	1.78	213.42
9697	カプコン	プライム	3,383.0	18031.8	1.18	1.18	121.93

（注）株価騰落率は25年4月7日終値比

出所：フィスコアプリより作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

東証プライム市場への昇格期待銘柄（2026 年 2 月末）

■東証プライム市場への昇格が期待される銘柄をスクリーニング

大和証券では、2026 年 2 月末時点の情報より東証プライム市場への昇格が期待される銘柄をスクリーニングした。大和証券クオンツチームでは、プライム市場上場期待銘柄をスクリーニングするため、トータルスコアを導入し、トータルスコアが 6 以上かつ利益額又は売上高、虚偽記載又は不適正意見等、単元株式数の形式要件を満たす銘柄をプライム市場への昇格期待銘柄とした。ただ、TOPIX 採用銘柄については除外したほか、過去にプライム市場に昇格した銘柄および昇格予定銘柄の 66%が上場後 5 年以内に区分変更申請や準備に関するプレスリリースを開示していたことから上場月数が 60 ヶ月（5 年）以内となる銘柄に絞り込んでいる。

「東証プライム市場への昇格期待銘柄（2026 年 2 月末）」（大和証券）

No	証券コード	銘柄名	市場	東証33業種	トータルスコア	プライム市場新規上場形式基準									上場基準		(A) 株式分割	(B) 立会外分売	(C) プレスリリース等	上場日	上場月数	時価総額（億円）	流通時価総額（億円）	売買インパクト（日）
						(1) 株主数	(2-a) 流通株式数	(2-b) 流通時価総額	(2-c: 参考) 流通株式比率	(3) 時価総額	(4) 純資産	(5) 利益または売上高	(6) 虚偽記載または不適正意見等	(7) 単元株	(a) 独立社外取締役 (1/2)	(b) 独立社外取締役 (1/3)								
1	141A	トライアル	グロース	小売	9	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○				20240321	24	5,757	1,984	9.7
2	215A	タイミー	グロース	サービス	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				20240726	20	1,282	874	3.2
3	5253	カバー	グロース	情報・通信	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				20230327	36	1,146	654	3.7
4	255A	GLテクノ	スタンダード	精密機器	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				20241001	17	553	439	41.3
5	166A	タスキHD	グロース	不動産	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	20240401	23	577	432	9.9
6	6524	湖北工業	スタンダード	電気機器	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	20211221	51	1,134	426	10.2
7	4293	セプテニHD	スタンダード	サービス	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	20010809	295	879	359	18.0
8	5842	インテグラル	グロース	証券	9	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○				20230920	30	1,147	343	23.8
9	2938	オカムラ食品	スタンダード	食料品	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		20230927	30	613	261	46.1
10	5027	エニマインド	グロース	情報・通信	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				20230329	36	316	196	12.2
11	4377	ワンキャリア	グロース	情報・通信	9	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○			20211007	53	359	118	12.9
12	2160	ジーエヌアイ	グロース	医薬品	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○			○	20070831	223	1,760	1,699	3.7
13	485A	PowerX	グロース	電気機器	8		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				20251219	3	1,445	1,445	0.5
14	5290	ベルテクス	スタンダード	ガラス土石	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	20181001	89	1,034	690	110.5
15	6226	守谷輸送機	スタンダード	機械	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		20220317	48	1,119	637	22.7
16	247A	Aiロボ	グロース	化学	8	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○			20240927	18	802	533	1.9
17	6223	西部技研	スタンダード	機械	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○				20231003	29	520	230	19.7
18	197A	タウンズ	スタンダード	医薬品	8	○	○	○		○	○	○	○	○		○				20240620	21	583	191	17.4
19	325A	テンシャル	グロース	繊維製品	8	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○				20250228	13	332	181	4.4
20	7318	セレンHD	グロース	輸送用機器	8	○	○	○	○	○	○	●	○	○		○	○			20210624	57	330	171	6.7
21	350A	DG	グロース	電気・ガス	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○			20250422	11	340	169	5.8
22	261A	日水コン	スタンダード	サービス	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○				20241016	17	288	139	11.8
23	9251	AB&C	グロース	サービス	8	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○				20211119	52	194	134	29.1
24	2998	クリアル	グロース	不動産	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○			20220428	47	300	124	11.6
25	299A	クラシル	グロース	サービス	8	○	○	○		○	○	○	○	○		○				20241219	15	443	121	7.6
26	4371	CCT	グロース	情報・通信	8	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○				20210922	54	195	116	11.7
27	277A	グロービング	グロース	サービス	8	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○			20241129	16	631	105	8.4
28	5592	くすりの窓口	グロース	情報・通信	8	○	○	○		○	○	○	○	○		○				20231004	29	307	103	11.5

（出所）日本取引所グループ、東洋経済、日経等のデータをもとに大和証券作成、（注１）①2026 年 2 月末時点で TOPIX 採用銘柄を除くスタンダード市場、グロース市場に上場する銘柄を対象に、②トータルスコアが 6 以上、③(5)利益又は売上高（今期予想考慮）および、(6)虚偽記載又は不適正意見等を満たし、④上場から 2 カ月以上 60 カ月以下（ただしプライム市場への変更に関するプレスリリースを開示している銘柄は適用しない）、⑤流通時価総額 100 億円以上の条件を満たす銘柄、（注２）トータルスコアについて、(1)株主数、(3)時価総額、(4)純資産、(5)利益又は売上高（今期予想考慮）、(6)虚偽又は不適切意見等、(7)単元株、の各々の項目を満たせば+1 点、(2-a)流通株式数、(2-b)流通時価総額に関しては両方の基準を満たした場合に+1 点、上場審査基準として(a)独立社外取締役を過半数を選任している場合に+1 点、(b)独立社外取締役を 3 分の 1 以上選任している場合に+1 点とし、計 9 点満点とした、（注３）今期予想ベースで(5)利益又は売上高を満たす場合は「●」を付与、（注４）流通時価総額は流通株比率と発行済株数、2026 年 2 月末時点の株価をもとに算出、（注５）参考として(2-c)流通株式比率の適合結果も示した、（注６）トータルスコア、流通時価総額の降順で表示、（注７）売買インパクトは、パッシブ連動資産 135 兆円を前提に資金流入額を推計し、直近過去 3 カ月の日次平均売買代金で除算して算出、（注８）インフォ R(9338)はトータルスコアが 9 であるが監理銘柄（確認中）に指定されているため非掲載。
※紙面スペースの都合上、トータルスコア 8 以上のものに限って掲載している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

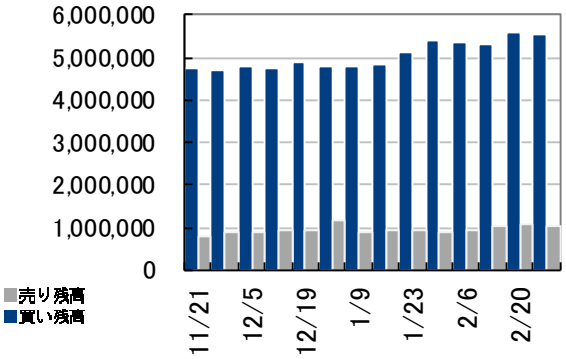
急伸局面で買い方は利益確定

2 月 27 日時点の 2 市場信用残高は、買い残高が 424 億円減の 5 兆 5405 億円、売り残高が 586 億円減の 1 兆 34 億円。買い残高が 2 週間ぶりの減少、売り残高は 4 週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は−2.15%から−0.13%、売り方の評価損益率は 14.64%から 18.40%に。なお、信用倍率は 5.26 倍から 5.52 倍となった。

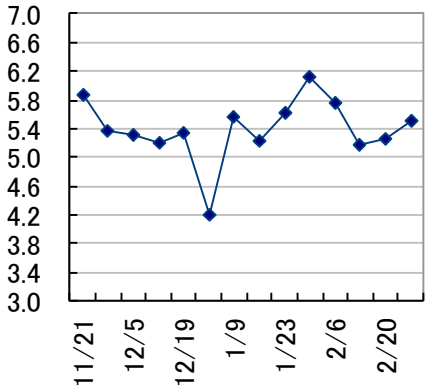
この週(2 月 24 日−27 日)の日経平均は前週末終値比 2024.57 円高の 58850.27 円。連休明けから、米ハイテク株安にもかかわらず、底堅い動きとなった。トランプ米大統領が新関税の税率を 10%から 15%に引き上げると表明したが、ネガティブな影響は限られた。翌 25 日には大幅続伸となり、2 月 12 日の最高値を更新。また、日銀の次期審議委員の人事案ではリフレ派が候補に挙がり、早期利上げ観測後退につながったことも追い風に。25 日の米国市場引け後に発表されたエヌビディアの決算を受け、日経平均は一時 59000 円台に乗せたが、エヌビディアが時間外取引で伸び悩んだことから失速。週末は米ハイテク株安を映して売り先行も、その後はプラス圏まで切り返した。

個別では、山陽電<9052>の信用倍率は 0.10 倍と、前週の 0.41 倍から一段と売り長の需給状況になった。足もとで新規売りが積み上がりをみせており、3 月期末での優待を狙ったヘッジ対応の動きが出始めているようだ。日本製鉄<5401>の信用倍率は 2.38 倍と、前週の 8.75 倍から取り組みが改善している。2029 年満期および 2031 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（CB）を発行すると発表。US スチール買収に係るブリッジローンの返済に充当するため予想されていたものであるが、希薄化が懸念される形となり、新規売りが積み上がった。電子材料<6855>の取り組みも改善。173 万 9200 株の公募、および上限 26 万 0800 株のオーバーアロットメントによる売り出しを行うと発表。需給悪化を警戒した売りが積み上がった。

信用残高 金額ベース　単位：百万円



信用倍率（倍）



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	3/6終値（円）	信用買残（2/27:株）	信用売残（2/27:株）	信用倍率（2/27:倍）	信用買残（2/20:株）	信用売残（2/20:株）	信用倍率（2/20:倍）
9052	プライム	山陽電	2,024.0	56,900	556,300	0.10	96,100	234,600	0.41
5401	プライム	日本製鉄	603.8	29,684,100	12,466,400	2.38	24,387,000	2,786,300	8.75
2664	プライム	カワチ薬品	3,100.0	38,200	1,018,900	0.04	132,000	935,600	0.14
3397	プライム	トリドールHD	4,253.0	295,300	411,900	0.72	299,900	128,200	2.34
6855	スタンダード	電子材料	7,410.0	813,900	156,800	5.19	512,900	31,200	16.44
6140	プライム	旭ダイヤ	1,436.0	3,196,800	1,709,300	1.87	4,011,300	787,100	5.10
2730	プライム	エディオン	2,162.0	410,300	2,344,900	0.17	341,900	749,100	0.46
8160	プライム	木曽路	2,547.0	38,300	825,700	0.05	55,300	431,200	0.13
9072	プライム	ニッコンHD	4,149.0	26,300	366,900	0.07	26,300	163,700	0.16
5016	プライム	JX金属	4,050.0	17,663,200	3,461,300	5.10	14,550,900	1,279,700	11.37
3563	プライム	F&LC	9,260.0	222,800	278,400	0.80	320,600	183,800	1.74
6723	プライム	ルネサス	2,610.5	2,104,600	609,700	3.45	4,344,200	597,700	7.27
8137	プライム	サンワテクノス	3,295.0	51,200	427,900	0.12	63,000	260,300	0.24
9663	プライム	ナガワ	5,960.0	22,900	196,600	0.12	43,900	191,000	0.23
2749	プライム	JPHD	747.0	237,900	2,512,300	0.09	421,600	2,467,100	0.17

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

コラム：戦時逆行高のテルアビブ市場

米国とともにイランを武力攻撃したイスラエルに、マネーの流入が続いているもようです。中東情勢は不透明感を深めるばかりですが、テルアビブ市場はトリプル高。宿敵イランの体制崩壊により、当面のリスクは後退したとの見方が背景にあるようです。

米国とイスラエルは2月28日、イランに対する大規模攻撃に踏み切り、国際金融市場を嫌気させました。イランも反撃し、中東情勢は混とんとした状況に。週明け3月2日の株式市場はアジア、欧州、米国で大幅安が伝播。外為市場では「有事のドル買い」のほか、安全通貨のスイスフランが他の主要通貨に対し強含みました。NY 原油先物（WTI）と金相場はさらに騰勢を強めています。

その日のテルアビブ市場は、株価指数 TA35 が逆行高、通貨シェケルは対ドルでも堅調、10年国債にも買いが入るトリプル高に沸きました。市場では軍事行動がイランの体制を崩壊させたとして好感されたもようです。特に、株式市場ではエルビット・システムズのような防衛関連株を中心に買われ、相場を押し上げました。その後は上昇一服も、相場はいずれも底堅さが目立ちます。

米国とイランによる核問題をテーマとした協議の最中にもかかわらず、戦闘を開始した米国のトランプ大統領はイランの「差し迫った脅威」があったと主張。それに対し、米国際法学会は先制攻撃を正当化する国際法上の根拠はないと指摘しています。イランではハメネイ師の死亡が伝えられると、圧政に苦しむ国民からは歓喜の声が上がりました。一方、その死が外敵に対する結束力を高めた、との見方もあるようです。

イスラエルのネタニヤフ首相は軍事作戦の直前、インドのモディ首相の訪問を受け、首脳会談しました。インドはパキスタンとの敵対関係からイスラエルの軍事力を重視。今回のイランに対する作戦について、モディ首相は「遺憾」としながらも、名指しの批判を避けました。一方、周辺国と対立するイスラエルにとって、中東から遠くないインドとの友好関係は不可欠です。こうした防衛戦略も、イスラエル買いをサポートしているのでしょう。

ただ、今年11月の米中間選挙で共和党が敗北すれば、米国の中東政策は転機を迎える可能性があります。現在の逆行高は、軍事的優位とトランプ政権の関与継続を前提に支えられ、どちらかが崩れれば市場は改めてリスクを測り直すことになるでしょう。作戦の成功による高揚感が持続的な評価へと転じるのか、それとも一時的な織り込みにすぎないのか、答えはまだ出ていません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	12
		雲下抜け銘柄（プライム）	13

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

3月9日～3月14日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
3月9日	月	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(1月)
		08:30	実質賃金総額(1月)
		08:50	貸出動向 銀行計(2月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(2月)
		08:50	国際収支(経常収支)(1月)
		10:30	中・消費者物価指数(2月)
		10:30	中・生産者物価指数(2月)
		14:00	景気一致指数(1月)
		14:00	景気先行CI指数(1月)
		15:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)(2月)
		15:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)(2月)
		16:00	独・鉱工業生産指数(1月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		24:00	米・ニューヨーク連銀インフレ期待調査(2月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			中・資金調達総額(2月、14日までに)
			中・マネーサプライ(2月、14日までに)
			中・元建て新規貸出残高(2月、14日までに)
			欧・ユーロ圏財務相会合
3月10日	火	08:00	韓・GDP(10-12月)
		08:30	家計支出(1月)
		08:50	GDP改定値(10-12月)
		08:50	GDPデフレーター(10-12月)
		08:50	GDP民間消費支出(10-12月)
		08:50	GDP民間企業設備(10-12月)
		08:50	マネーストック(2月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)
		15:00	工作機械受注(2月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		18:30	南ア・GDP(10-12月)
		23:00	米・中古住宅販売件数(2月)
			中・貿易収支(2月)
			中・輸出(2月)
			中・輸入(2月)
3月11日	水	08:50	国内企業物価指数(2月)
		16:00	独・CPI(2月)
		21:00	ブ・小売売上高(1月)
		21:30	米・消費者物価コア指数(2月)
		27:00	米・財政収支(2月)

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

3月9日～3月14日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
3月12日	木	08:50	景況判断BSI大企業製造業(1-3月)
		08:50	景況判断BSI大企業全産業(1-3月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		11:00	東京オフィス空室率(2月)
		19:30	印・消費者物価指数(2月)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(2月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・貿易収支(1月)
		21:30	米・住宅着工件数(1月)
		21:30	米・住宅建設許可件数(1月)
		21:30	加・貿易収支(1月)
3月13日	金	16:00	英・鉱工業生産指数(1月)
		16:00	英・商品貿易収支(1月)
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(1月)
		21:30	米・GDP改定値(10-12月)
		21:30	米・耐久財受注(1月)
		21:30	米・個人所得(1月)
		21:30	米・個人消費支出(1月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(1月)
		21:30	加・失業率(2月)
		23:00	米・JOLT求人件数(1月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(3月)
			印・外貨準備高(先週)
			印・輸出(2月、16日までに)
			印・輸入(2月、16日までに)
			印・貿易収支(2月、16日までに)
3月14日	土		インド太平洋エネルギー安全保障閣僚・ビジネスフォーラム(15日まで)
			日韓財務対話

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

■(日)1 月経常収支
3 月 9 日(月)午前 8 時 50 分発表予定

（予想は、＋1 兆 718 億円）　参考となる 12 月実績は＋7288 億円。海外への配当金の支払い増加で黒字幅は予想を下回った。1 月については、第一次所得収支の黒字額が 12 月実績を上回る可能性があるため、経常黒字額も 12 月実績を上回る可能性がある。

■(日)10-12 月期国内総生産改定値
3 月 10 日(火)午前 8 時 50 分発表予定

（予想は、前期比年率＋1.2%）　3 月 3 日に発表した法人企業統計を参考にすると、設備投資の伸びがまずまず順調だったことから、速報値からの上方改定が見込まれる。

■(米)2 月消費者物価コア指数
3 月 11 日(水)午後 9 時 30 分発表予定

（予想は、前年比＋2.4%）　参考となる 1 月実績は前年比＋2.5%。財の価格の上昇率は鈍化したが、サービス価格の上昇率は変化がなかった。2 月についてもこの状況は変わらないとみられ、コアインフレ率は 1 月実績並みの水準となる可能性もあり得る。

■(米)1 月コア PCE 価格指数
3 月 13 日(金)午後 9 時 30 分発表予定

（予想は、前年比＋3.1%）　参考となる 12 月実績は前年同月比＋3.0%で、伸び率は 11 月実績を上回った。財の価格上昇が要因。1 月については財、サービスの価格の伸びが 12 月と差のない水準となる可能性があるため、コア指数の伸びも 12 月実績に近い水準となる可能性がある。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
3月9日	2301	学情	プライム		3月13日	168A	イタミアート	グロース	
	4238	ミライアル	スタンダード			1758	太洋基礎工業	スタンダード	
	7804	ビーアンドピー	スタンダード			1840	土屋ホールディングス	スタンダード	
	7856	萩原工業	プライム			186A	アストロスケールホールディングス	グロース	
3月10日	1436	グリーンエナジー&カンパニー	グロース			211A	カドス・コーポレーション	スタンダード	
	2375	ギグワークス	スタンダード			212A	フィットイージー	プライム	
	2923	サトウ食品	スタンダード			2163	アルトナー	プライム	
	3180	ビューティガレージ	プライム			218A	Liberaware	グロース	
	3248	アールエイジ	スタンダード			2217	モロゾフ	プライム	
	4441	トビラシステムズ	スタンダード			2373	ケア21	スタンダード	
	6654	不二電機工業	スタンダード			2424	ブラス	スタンダード	
	7682	浜木綿	スタンダード			2695	くら寿司	プライム	
	9678	カナモト	プライム			2929	ファーマフーズ	プライム	
3月11日	2751	テンポスホールディングス	スタンダード			2991	ランドネット	スタンダード	
	350A	デジタルグリッド	グロース			3038	神戸物産	プライム	
	3921	ネオジャパン	プライム			3070	ジェリービーンズグループ	グロース	
	4026	神島化学工業	スタンダード			3071	ストリーム	スタンダード	
	4599	ステムリム	グロース			3134	Hamee	スタンダード	
	5031	モイ	グロース			3159	丸善CHIホールディングス	スタンダード	
	5032	ANYCOLOR	プライム			3161	アゼアス	スタンダード	
	5132	pluszero	グロース			3193	エターナルホスピタリティグループ	プライム	
	6577	ベストワンドットコム	グロース			3195	ジェネレーションパス	グロース	
	6966	三井ハイテック	プライム			324A	ブッキングリゾート	グロース	
	7064	ハウテレビジョン	スタンダード			3320	クロスプラス	スタンダード	
	7435	ナ・デックス	スタンダード			3418	バルニバービ	グロース	
	7678	あさくま	スタンダード			3421	稲葉製作所	スタンダード	
	9236	ジャパンM&Aソリューション	グロース			3441	山王	スタンダード	
3月12日	1433	ベステラ	プライム			3444	菊池製作所	スタンダード	
	1844	大盛工業	スタンダード			3480	ジェイ・エス・ビー	プライム	
	215A	タイミー	グロース			3524	日東製網	スタンダード	
	2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	プライム			3653	モルフォ	グロース	
	2294	柿安本店	プライム			3662	エイチームホールディングス	プライム	
	2776	新都ホールディングス	スタンダード			3843	フリービット	プライム	
	3246	コーセーアールイー	スタンダード			3903	gumi	プライム	
	3361	トーエル	スタンダード			3930	はてな	グロース	
	3955	イムラ	スタンダード			3931	バリューゴルフ	グロース	
	4422	VALUENEX	グロース			3974	SCAT	スタンダード	
	4934	プレミアアンチエイジング	グロース			4175	coly	グロース	
	5075	アップコン	名証ネクスト			4334	ユークス	スタンダード	
	5134	POPER	グロース			4369	トリケミカル研究所	プライム	
	5572	Ridge-i	グロース			4378	CINC	グロース	
	6091	ウエスコホールディングス	スタンダード			4382	HEROZ	スタンダード	
	6184	鎌倉新書	プライム			441A	NE	グロース	
	6225	エコム	名証メイン			4431	スマレジ	グロース	
	6309	巴工業	プライム			446A	ノースサンド	グロース	
	6387	サムコ	プライム			462A	FUNDINNO	グロース	
	6535	アイモバイル	プライム			4936	アクシージア	スタンダード	
	6619	ダブル・スコープ	プライム			4996	クミアイ化学工業	プライム	
	6696	トラース・オン・プロダクト	グロース			5079	ノバック	スタンダード	
	6778	アルチザネットワークス	スタンダード			5218	オハラ	スタンダード	
	6898	トミタ電機	スタンダード			5248	テクノロジーズ	グロース	
	7095	Macbee Planet	プライム			5889	Japan Eyewear Holdings	プライム	
	7196	Casa	スタンダード			6037	楽待	スタンダード	
	7378	アシロ	グロース			6049	イトクロ	グロース	
	7640	トップカルチャー	スタンダード			6336	石井表記	スタンダード	
	7777	スリー・ディー・マトリックス	グロース			6656	インスペック	スタンダード	
	8142	トーホー	プライム			6757	OSGコーポレーション	スタンダード	
	9166	GENDA	グロース			7073	ジェイック	グロース	
	9565	GLOE	グロース			7097	さくらさくプラス	グロース	
	9692	シーイーシー	プライム			7126	グローバルスタイル	スタンダード	

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
3月13日	7131	のむら産業	スタンダード	
	7614	オーエムツーネットワーク	スタンダード	
	7674	NATTY SWANKYホールディングス	グロース	
	7692	アースインフィニティ	スタンダード	
	7827	オービス	スタンダード	
	7831	ウイルコホールディングス	スタンダード	
	7850	総合商研	スタンダード	
	7878	光・彩	スタンダード	
	7983	ミロク	スタンダード	
	8013	ナイガイ	スタンダード	
	9163	ナレルグループ	グロース	
	9235	売れるネット広告社グループ	グロース	
	9240	デリバリーコンサルティング	グロース	
	9242	メディア総研	グロース	
	9262	シルバーライフ	スタンダード	
	9425	ReYuu Japan	スタンダード	
	9556	INTLOOP	グロース	
	9603	エイチ・アイ・エス	プライム	

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
3月3日	JPモルガン	2264	森永乳	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3900→5700
		8058	三菱商事	UNDERWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3700→5900
	SMBC日興	2702	マクドナルド	1新規	8900
	みずほ	2975	スターマイカHD	買い新規	2200
		6098	リクルートHD	中立→買い格上げ	8000
	岡三	8035	東エレク	中立→強気格上げ	35000→56000
	大和	3880	大王紙	3→2格上げ	900→1350
3月4日	JPモルガン	1605	INPEX	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3400→5000
	SMBC日興	3288	オープンH	2→1格上げ	10000→14100
	みずほ	1860	戸田建	中立→買い格上げ	1150→1900
		4480	メドレー	中立→買い格上げ	2500→2700
	モルガン	6995	東海理電	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	2400→3200
3月6日	みずほ	7956	ピジョン	中立→買い格上げ	1750→2000
	モルガン	8830	住友不	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3700→6150
	東海東京	4825	WNIウェザー	OUTPERFORM新規	2740
		7270	SUBARU	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3280→3810

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
3月3日	JPモルガン	8001	伊藤忠	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2350
	みずほ	4005	住友化	買い→中立格下げ	560→620
	モルガン	5020	ENEOS	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	760
	大和	3861	王子HD	1→2格下げ	900→1100
	東海東京	6284	ASB機械	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	7340→9490
		6465	ホシザキ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	6890→5930
3月4日	JPモルガン	4151	協和キリン	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	2300→1800
	みずほ	1820	西松建	買い→中立格下げ	5400→7200
		1861	熊谷組	買い→中立格下げ	1213→1950
		3101	東洋紡	買い→中立格下げ	1700→1900
		4694	BML	買い→中立格下げ	4200→4500
	岡三	8976	大和オフィス	強気→中立格下げ	356000→397000
3月5日	SMBC日興	4151	協和キリン	1→2格下げ	3200→2200
	モルガン	3291	飯田GHD	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	2500
	東海東京	6324	ハーモニック	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3580→4170
	野村	4151	協和キリン	BUY→NEUTRAL格下げ	2800→3200
3月6日	モルガン	3289	東急不HD	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	1600
	東海東京	9746	TKC	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5900→4000
	野村	4633	サカタインクス	BUY→NEUTRAL格下げ	2600→2650

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

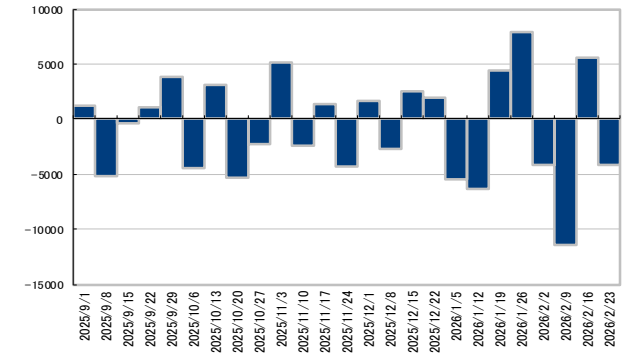
2 月第 4 週:外国人投資家は総合で 1 兆 7334 億円と買い越しを継続した

2 月第 4 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 1 兆 7334 億円と買い越しを継続した。現物は買い越しを継続し、TOPIX 先物と 225 先物は買い越しに転じた。個人投資家は総合で 4415 億円と売り越しに転じた。

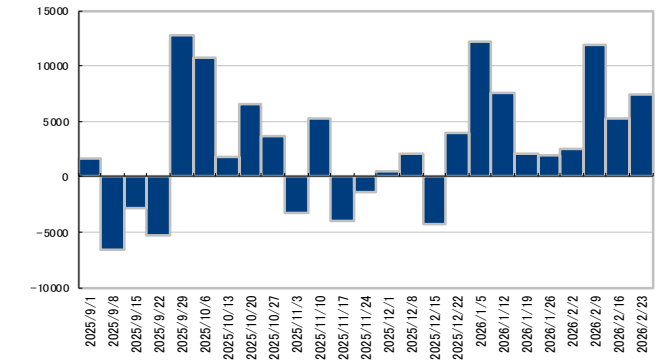
そのほか、投信は 3175 億円、都地銀は 1423 億円、生・損保は 591 億円、信託は 9825 億円と、それぞれ売り越しを継続。事法は 13 億円と売り越しに転じた。

なお、自己は現物で買い越しを継続し、TOPIX 先物では売り越しを継続、225 先物でも売り越しを継続した。総合は 2600 億円と買い越しに転じた。2 月 27 日時点の裁定残高は、ネットベースで 3 兆 5974 億 5600 万円の買い越しで、前週（3 兆 2656 億 1200 万円の買い越し）から増加した。一方、株数ベースでは、12 億 1493 万 4 千株の買い越しで、20 日（11 億 3109 万 6 千株の買い越し）から増加している。週間の騰落率は日経平均で 3.56%の上昇だった。

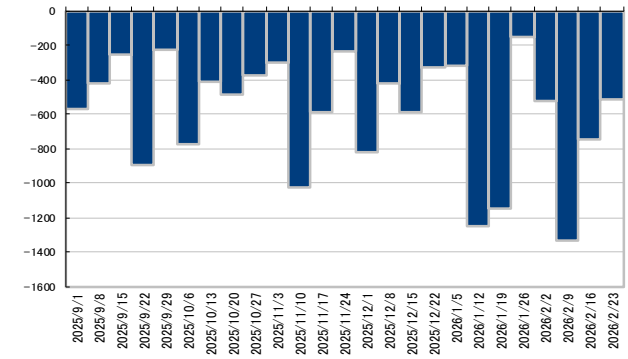
個人　単位:億円



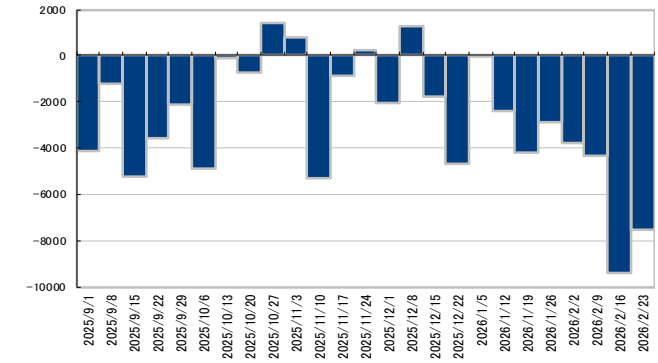
外国人　単位:億円



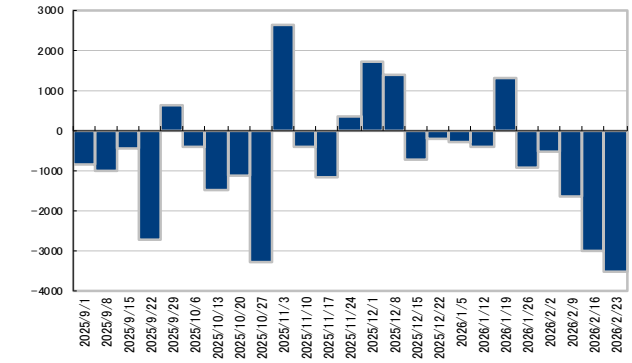
生・損保　単位:億円



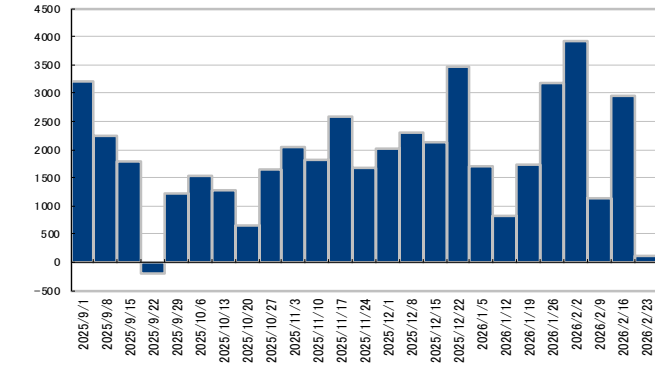
信託銀　単位:億円



投信　単位:億円



事業法人　単位:億円



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
現物	25/11/10	3,067	▲2,456	5,219	▲418	1,808	▲1,024	▲862	▲5,337
	25/11/17	3,192	1,315	▲4,032	▲1,197	2,582	▲593	▲357	▲855
	25/11/24	3,661	▲4,270	▲1,388	338	1,686	▲239	▲209	251
	25/12/01	▲3,434	1,635	489	1,686	2,009	▲824	▲630	▲2,040
	25/12/08	▲4,777	▲2,689	2,021	1,376	2,286	▲426	84	1,298
	25/12/15	2,505	2,520	▲4,322	▲750	2,140	▲595	▲301	▲1,775
	25/12/22	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715
	26/01/05	▲6,878	▲5,515	12,128	▲303	1,689	▲323	▲300	▲44
	26/01/12	3,709	▲6,402	7,505	▲440	835	▲1,253	▲502	▲2,422
	26/01/19	▲3,965	4,462	2,128	1,305	1,743	▲1,146	▲489	▲4,226
	2026/1/26	▲8,096	7,936	1,870	▲932	3,182	▲157	▲1,122	▲2,883
	26/02/02	6,100	▲4,170	2,487	▲557	3,916	▲521	▲656	▲3,765
	26/02/09	7,320	▲11,382	11,918	▲1,645	1,140	▲1,335	▲794	▲4,337
	26/02/16	679	5,585	5,234	▲3,015	2,943	▲746	▲1,139	▲9,443
	26/02/23	8,991	▲4,147	7,454	▲3,551	102	▲518	▲1,029	▲7,530

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
TOPIX先物	25/11/10	▲3,270	▲48	▲700	147	19	31	538	3,189
	25/11/17	▲6,912	▲67	10,679	82	▲11	▲7	▲795	▲2,774
	25/11/24	▲2,544	38	2,694	135	▲16	103	186	▲638
	25/12/01	3,132	168	994	124	5	▲60	138	▲4,447
	25/12/08	654	▲60	3,162	▲618	4	18	▲66	▲3,087
	25/12/15	▲1,519	▲26	1,939	31	17	8	196	▲368
	25/12/22	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306
	26/01/05	4,749	▲146	▲3,227	▲1,365	55	133	▲109	▲87
	26/01/12	▲1,907	▲53	2,702	154	▲19	▲92	31	▲814
	26/01/19	3,001	▲77	▲4,014	169	▲6	▲41	166	617
	26/01/26	7,095	▲24	▲5,191	75	▲8	71	86	▲1,995
	26/02/02	▲5,216	▲113	6,151	49	49	13	▲673	▲289
	26/02/09	▲1,083	90	527	135	60	47	51	68
	26/02/16	▲427	▲82	▲3,321	1,165	3	110	133	2,407
	26/02/23	▲5,589	▲146	9,239	▲159	▲40	▲73	▲517	▲2,599

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
日経平均先物	25/11/10	290	▲460	100	210	19	53	▲180	▲340
	25/11/17	▲1,739	91	654	195	318	▲253	▲366	1,092
	25/11/24	▲714	189	▲561	▲7	▲3	▲20	534	797
	25/12/01	▲742	▲44	2,411	245	▲22	▲428	314	▲1,521
	25/12/08	▲896	▲190	124	694	▲3	▲132	557	8
	25/12/15	▲531	345	▲1,468	680	15	10	▲309	991
	25/12/22	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177
	26/01/05	2,155	▲494	▲1,003	▲142	▲50	▲4	38	▲294
	26/01/12	538	75	▲1,161	▲485	13	195	68	645
	26/01/19	1,214	121	▲2,557	267	▲167	4	▲189	1,377
	26/01/26	941	▲39	▲1,786	113	140	21	▲384	959
	26/02/02	▲2,456	132	1,220	500	35	▲220	124	552
	26/02/09	▲2,889	229	4,362	▲38	▲238	105	▲780	▲1,444
	26/02/16	▲272	29	▲1,014	660	▲10	▲0	▲391	792
	26/02/23	▲802	▲122	641	535	▲75	0	123	304

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

※　データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件（円）	公募株数（株）	売出株数（株）	公募価格（円）	初値（円）	主幹事	3/6終値（円）
ベーシック	519A	グロース	3/25	830～870	900,000	983,000	－	－	岡三	－
事業内容：	ワークフローカンパニーとして、フロントオフィス業務を起点に、業務を支える各種ツールを通じて業務の自動化と生産性向上を支援									
ジェイファーマ	520A	グロース	3/25	840～900	3,240,000	0	－	－	SBI	－
事業内容：	SLCトランスポーターをターゲットとした医薬品開発									
セイワホールディングス	523A	グロース	3/27	3/10	3,720,000	1,680,000	3/18	－	SBI、みずほ	－
事業内容：	製造業の事業承継推進、プラットフォーム化によるグループ経営									
レクメド	529A	グロース	4/2	3/13	1,339,300	0	3/24	－	野村	－
事業内容：	未だ満たされない医療ニーズに着目し、自ら臨床開発（治験等）を行い、製造販売承認を取得し、販売することを通じて、一人一人の患者に求められる医薬品を届ける医薬品製造販売ベンチャー									
ビタブリッドジャパン	542A	グロース	4/2	3/13	1,640,000	0	3/25	－	SBI	－
事業内容：	ウエルネスケア関連の商品企画・開発・D2C販売									
システムエグゼ	548A	スタンダード	4/6	3/17	401,100	715,000	3/27	－	みずほ	－
事業内容：	システムインテグレーションおよび自社開発ソフトウェアプロダクトの提供									
ヒトトヒトホールディングス	549A	スタンダード	4/7	3/18	0	3,500,000	3/27	－	野村	－
事業内容：	スポーツイベントの運営、オフィスビルや商業施設の警備・清掃、企業への人材派遣、及び商品・サービス販売支援等の事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務									
ソフトテックス	550A	スタンダード、名メイン	4/9	3/19	106,100	135,600	3/31	－	岡三	－
事業内容：	システム開発関連事業									

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

雲上抜け銘柄（プライム）

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）	コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
3673	ブロドリーフ	829	717.25	671	7347	マーキュリアHD	804	798	794
9010	富士急	2397	2201.25	2395.5	9517	イーレックス	794	764.5	724

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）	コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
1873	日本ハウスHD	312	317.5	328	1888	若築建	4475	5036.25	4692.5
1911	住友林	1528	1573	1807	2211	不二家	2447	2460.25	2514
2335	キューブシス	1060	1123.5	1072.5	2433	博報堂DY	1094	1150.25	1126.5
2587	サントリーBF	4685	4734.25	5022	2594	キーコーヒー	1987	2021.75	2040.5
2742	ハローズ	4380	4795	4490	2804	ブルソース	1875	1953.5	1884.5
2811	カゴメ	2794	2884.75	2962	2908	フジッコ	1591	1600.5	1617
3034	クオールHD	1856	2015.75	1858.5	3245	DEAR・L	1099	1264.5	1126
3371	ソフトクリエ	2000	2145.75	2039	3382	７＆iHD	2073	2076.5	2264.5
3405	クラレ	1737	1753.25	1919	3431	宮地エンジ	1834	1928.5	1843.5
3498	霞ヶ関キャピタル	7250	8216.25	7290	4088	エアウォーター	2094	2274.5	2153
4151	協和キリン	2252	2471.25	2669	4218	ニチバン	1930	1976	1988
4337	ぴあ	2988	3151	2991	4452	花王	6294	6570.25	6516.5
4527	ロート薬	2281	2308	2826.5	4612	日ペHD	1068	1169.75	1097
4686	ジャストシス	3665	4151.5	3975.5	4725	CACHD	1882	2039.25	1931
4768	大塚商会	3067	3072.5	3302	4792	山田コンサル	1695	1696.25	1952.5
4886	あすか製薬HD	2327	2556.75	2383.5	4901	富士フイルム	3001	3216.25	3216.5
4914	高砂香料	1263	1494	1363.5	4922	コーセーホールディン	5762	5954.25	7501.5
4931	新日本製薬	2068	2325.75	2114	5032	ANYCOLOR	3970	4973.75	4167.5
5269	日コンクリ	339	357.75	357	5401	日本製鉄	604	619	617
5423	東製鉄	1560	1582.25	1755	5461	中部鋼鈑	2066	2094.25	2190.5
5938	LIXIL	1735	1795	1761.5	6036	キーパー技研	3435	3577.5	4050
6141	DMG森精機	2709	3069	2845	6184	鎌倉新書	528	576.75	540
6222	島精機	959	1002.75	1035.5	6240	ヤマシンF	539	629.25	581.5
6436	アマノ	3983	4191	4016.5	6564	ミダックHD	1923	2104	1956
6584	三桜工	737	771.25	737.5	6724	エプソン	2021	2046	2362
7128	ユニソルホールディン	2262	2299.75	2293.5	7187	Jリース	1360	1505.75	1435
7211	三菱自	381	407.25	450.5	7220	武蔵精密	2836	3075.75	3074
7545	西松屋チェ	2125	2206	2297	7752	リコー	1374	1413	1550.5
7839	SHOEI	1678	1746.75	1962	7844	マーベラス	484	515	501.5
7874	レック	1191	1197.75	1213.5	7893	プロネクサス	1157	1159.75	1213
7915	NISSHA	1315	1324	1549.5	7947	エフピコ	2567	2794.25	2894
7956	ピジョン	1643	1756	1647	7965	象印マホービン	1555	1679	1569.5
8079	正栄食	4000	4101.25	4235	8167	リテールP	1287	1400	1345.5
8217	オークワ	842	932	879.5	8278	フジ	1963	2078.5	2110.5
8897	ミラースHD	414	417.75	448.5	9024	西武HD	4222	4595.25	4326
9142	JR九州	3811	3870.5	3860.5	9081	神奈中交	3605	3611.25	3650
9201	JAL	2719	2891	2731	9143	SGホールディングス	1468	1617.75	1574.5
9663	ナガワ	5960	6267.5	6335	9332	NISSOHD	651	681.25	715.5
9946	ミニストップ	1790	1934.5	1838	9757	船井総研	1144	1196	1159.5
					9989	サンドラッグ	3987	4550.75	4161

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】（営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示）

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料（同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円）をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引（当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円）となります。又、外国株式の売買取引には売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額）に対して最大0.88%の委託手数料（同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円）をいただきます。
● 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債等）を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料（スイッチング手数料を含む）上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料（スイッチング手数料を含む）、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用（信託報酬）上限2.50%、(注)その他の費用・手数料（監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等）をご負担頂きます。（注）その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

●＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害（地震、火災等）等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの“収益分配金に関する留意事項”及び“通貨選択型投資信託の収益イメージ”は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みください。

ひろぎん証券

商号等　ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者中国財務局長（金商）第20号
加入協会　日本証券業協会

（帳票J-10-002 企画部2024年4月改正）

本店営業部	〒730-0031	広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000
福山支店	〒720-0812	福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121
尾道支店 今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
尾道支店 因島営業所	〒722-2323	広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291
三原支店	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401
三次支店	〒728-0012	三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
広島西支店	〒733-0841	広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岩国支店	〒740-0018	岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
徳山支店	〒745-0034	周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
徳山支店 萩営業所	〒758-0027	萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
宇部支店	〒755-0029	宇部市新天町2-3-3ボスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター（インターネット取引）　https://www.hirogin-sec.co.jp

資料作成：株式会社フィスコ
〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号
FISCO